

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	中部飼料株式会社
【英訳名】	CHUBUSHIRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 晴信
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目13番19号
【電話番号】	052-204-3050（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 敏宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目13番19号
【電話番号】	052-204-3050（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 敏宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	95,614	115,821	193,392
経常利益 (百万円)	3,217	1,394	4,564
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,249	272	3,211
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,145	53	3,517
純資産額 (百万円)	61,517	61,483	62,159
総資産額 (百万円)	87,240	96,305	88,014
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	74.93	9.20	107.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	63.6	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,402	6,054	2,466
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,657	2,487	468
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,923	5,579	5,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,082	1,803	4,741

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.13	10.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、景気は緩やかに持ち直しているものの、急激な円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、昨年から上昇傾向にあった主原料のとうもろこし価格が、ロシアによるウクライナ侵攻の深刻化や堅調なエタノール生産等から、当期に入ってさらに上昇しました。7月下旬にいったん値を下げたものの、米国の天候不順などから再び上昇基調に転じました。また、日米金利差の拡大などを背景に、外国為替相場は急速に円安が進み、飼料の原材料価格は大幅に上昇しております。このような状況を反映して、飼料メーカー各社は、4月及び7月に配合飼料価格を値上げしました。また、商系飼料メーカーが負担する飼料価格安定基金負担金単価が前年同期比で約3倍に上昇するなど、厳しい事業環境は続いております。

このような状況のなか、当社グループは飼料セグメントの規模拡大と収益力向上、その他セグメントの事業成長の加速、成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進の3つの基本戦略を基に、強固な収益基盤の構築に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,158億21百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益11億53百万円（前年同四半期比61.6%減）、経常利益13億94百万円（前年同四半期比56.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億72百万円（前年同四半期比87.9%減）となりました。

売上高は、主力の飼料事業の平均販売価格や販売量が前年同四半期を上回ったことなどにより、21.1%の増収となりました。営業利益は、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により61.6%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより減益幅が拡大し、87.9%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (飼料)

売上高は、畜産飼料の平均販売価格、販売量ともに前年同四半期を上回ったため、前年同四半期比21.4%増の1,094億円となりました。セグメント利益は、前年同四半期比97.8%減の72百万円となりました。主な要因は、畜産飼料について、採卵鶏用飼料やブロイラー用飼料の拡販を果たし、販売面は堅調に推移したものの、原料ポジション悪化による利益率の低下や飼料価格安定基金負担金単価の上昇による販売費及び一般管理費の増加、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより減益となりました。また、水産飼料について、販売量が増加したものの、主原料の魚粉価格高騰やウナギ・ブリの稚魚の導入量が減少して競争が激化したことによる利益率低下などにより、業績が悪化したことによります。

#### (その他)

売上高は、前年同四半期比17.5%増の64億20百万円、セグメント利益は、前年同四半期比46.3%増の4億44百万円となりました。増収増益の主な要因は、有機入り配合肥料や特殊卵の販売量、畜産用機器の販売台数及びメンテナンス案件数が増加したことによります。

## 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ82億90百万円増加の963億5百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加79億68百万円、原材料及び貯蔵品の増加26億23百万円、投資その他の資産のその他の増加13億60百万円、固定資産に係る貸倒引当金の増加10億42百万円、現金及び預金の減少29億38百万円であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ89億66百万円増加の348億21百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加38億42百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加51億57百万円であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少の614億83百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少2億33百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億68百万円であります。総資産が増加し純資産が減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.8ポイント低下の63.6%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、18億3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における資金の減少は29億38百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は60億54百万円(前年同四半期比36億52百万円増加)となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前四半期純利益3億53百万円、減価償却費14億44百万円、貸倒引当金の増加11億45百万円、仕入債務の増加36億86百万円であります。一方、主な資金使用の要因は、売上債権の増加90億44百万円、棚卸資産の増加33億29百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億87百万円(前年同四半期は16億57百万円の資金獲得)となりました。主な資金使用の要因は固定資産の取得による支出21億90百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は55億79百万円(前年同四半期は39億23百万円の資金使用)となりました。主な資金獲得の要因は借入金の増加が純額で60億85百万円であります。一方、主な資金使用の要因は配当金の支払額5億5百万円であります。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,371,908	30,371,908	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	30,371,908	30,371,908	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	30,371	-	4,736	-	4,335

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,813	9.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,486	5.03
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	945	3.19
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田二丁目4番9号	945	3.19
平野殖産株式会社	名古屋市昭和区萩原町一丁目15	893	3.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	800	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	754	2.55
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	752	2.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	738	2.49
東北グリーンターミナル株式会社	青森県八戸市大字河原木字海岸24番地4	679	2.30
計		10,808	36.57

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 824,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,520,300	295,203	-
単元未満株式	普通株式 27,408	-	-
発行済株式総数	30,371,908	-	-
総株主の議決権	-	295,203	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部飼料株式会社	名古屋市中区錦 二丁目13番19号	824,200	-	824,200	2.71
計		824,200	-	824,200	2.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)があります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,751	1,813
受取手形及び売掛金	36,372	44,340
商品及び製品	2,415	3,064
仕掛品	635	703
原材料及び貯蔵品	10,065	12,689
その他	3,585	3,300
貸倒引当金	243	347
流動資産合計	57,583	65,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,667	8,670
機械装置及び運搬具（純額）	6,914	6,926
工具、器具及び備品（純額）	1,083	1,146
土地	7,049	7,049
建設仮勘定	427	774
有形固定資産合計	24,142	24,567
無形固定資産	574	533
投資その他の資産		
投資有価証券	4,779	4,386
その他	1,082	2,442
貸倒引当金	147	1,190
投資その他の資産合計	5,714	5,639
固定資産合計	30,431	30,741
資産合計	88,014	96,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,650	18,492
短期借入金	1,106	7,207
1年内返済予定の長期借入金	1,976	1,032
未払法人税等	773	446
賞与引当金	452	462
役員賞与引当金	32	4
その他	2,530	2,315
流動負債合計	21,522	29,960
固定負債		
長期借入金	1,036	1,964
債務保証損失引当金	16	5
退職給付に係る負債	525	538
資産除去債務	70	71
その他	2,683	2,281
固定負債合計	4,332	4,861
負債合計	25,855	34,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,337	4,323
利益剰余金	51,971	51,738
自己株式	757	966
株主資本合計	60,287	59,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	842
繰延ヘッジ損益	413	412
為替換算調整勘定	38	95
退職給付に係る調整累計額	87	71
その他の包括利益累計額合計	1,650	1,421
非支配株主持分	220	230
純資産合計	62,159	61,483
負債純資産合計	88,014	96,305

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	95,614	115,821
売上原価	88,172	108,953
売上総利益	7,441	6,867
販売費及び一般管理費	4,435	5,713
営業利益	3,006	1,153
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	114	129
持分法による投資利益	28	38
貸倒引当金戻入額	0	0
債務保証損失引当金戻入額	-	10
その他	83	76
営業外収益合計	230	258
営業外費用		
支払利息	12	14
債務保証損失引当金繰入額	2	-
為替差損	1	-
その他	2	2
営業外費用合計	19	17
経常利益	3,217	1,394
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除売却損	7	3
貸倒引当金繰入額	-	1,040
特別損失合計	7	1,043
税金等調整前四半期純利益	3,214	353
法人税、住民税及び事業税	1,066	418
法人税等調整額	102	340
法人税等合計	963	77
四半期純利益	2,250	276
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,249	272

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,250	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	268
繰延ヘッジ損益	29	1
為替換算調整勘定	21	40
退職給付に係る調整額	10	16
持分法適用会社に対する持分相当額	14	22
その他の包括利益合計	105	222
四半期包括利益	2,145	53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,141	43
非支配株主に係る四半期包括利益	4	10

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,214	353
減価償却費	1,501	1,444
賞与引当金の増減額(は減少)	284	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	70	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1,145
退職給付に係る資産及び負債の増減額	3	6
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2	10
受取利息及び受取配当金	117	131
支払利息	12	14
為替差損益(は益)	1	8
持分法による投資損益(は益)	28	38
固定資産除売却損益(は益)	3	0
売上債権の増減額(は増加)	4,151	9,044
棚卸資産の増減額(は増加)	3,550	3,329
仕入債務の増減額(は減少)	1,967	3,686
その他	1,155	399
小計	2,088	5,542
利息及び配当金の受取額	115	131
持分法適用会社からの配当金の受取額	76	109
利息の支払額	13	15
法人税等の支払額	492	737
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402	6,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	52	0
事業譲渡による収入	2,801	-
関係会社株式の取得による支出	74	-
固定資産の取得による支出	1,221	2,190
固定資産の売却による収入	24	15
貸付けによる支出	55	300
貸付金の回収による収入	240	0
その他の支出	8	16
その他の収入	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,657	2,487

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,071	6,100
長期借入れによる収入	200	1,600
長期借入金の返済による支出	2,150	1,615
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	449	505
非支配株主への払戻による支出	451	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,923</b>	<b>5,579</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	24
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>4,654</b>	<b>2,938</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,737	4,741
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,082</b>	<b>1,803</b>

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

現時点では新型コロナウイルス感染症による業績への影響は限定的であるため、当第2四半期連結会計期間における将来の見積りについては、影響は軽微なものと仮定しております。

したがって、新型コロナウイルス感染症は、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに影響を与えておりません。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表(追加情報)に記載した内容から変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
得意先の金融機関借入保証	2件 58百万円	得意先の金融機関借入保証	2件 67百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
運賃	1,288百万円	1,398百万円
飼料価格安定基金負担金	543	1,778
賞与引当金繰入額	398	277
役員賞与引当金繰入額	16	4
貸倒引当金繰入額	2	105
退職給付費用	40	42

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,092百万円	1,813百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	7,082	1,803

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	450	15	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	450	15	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	505	17	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	502	17	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	90,148	90,148	5,466	95,614	-	95,614
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	4	4	4	-
計	90,148	90,148	5,470	95,619	4	95,614
セグメント利益	3,216	3,216	303	3,520	305	3,214

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 630百万円、金融収支 437百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	109,400	109,400	6,420	115,821	-	115,821
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	21	21	21	-
計	109,400	109,400	6,442	115,843	21	115,821
セグメント利益	72	72	444	516	162	353

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 553百万円、金融収支 515百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	飼料		
畜水産飼料	89,397	-	89,397
畜水産物	594	3,536	4,131
その他	155	1,929	2,085
外部顧客への売上高	90,148	5,466	95,614

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	飼料		
畜水産飼料	108,699	-	108,699
畜水産物	609	3,959	4,568
その他	91	2,461	2,553
外部顧客への売上高	109,400	6,420	115,821

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	74円93銭	9円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,249	272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,249	272
普通株式の期中平均株式数(株)	30,023,935	29,584,022

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	502百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

中部飼料株式会社  
取締役会 御中

名古屋監査法人  
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 今井清博  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山脇草太  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部飼料株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。